

当ファンドの仕組みは次の通りです。

第9期

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年10月14日までです。	
運用方針	東南アジア成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合（以下、「アセアン」といいます。）加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を実質的に投資します。なお、株式の値動きに価格が変動する債券を組入れることがあります。投資にあたっては、アセアン加盟国の企業の中から、アセアン加盟国の経済発展とともに成長が期待される企業に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、リスク分散に留意して国別配分を行い、投資環境、業績動向、成長性、セクター配分等を勘案して決定します。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	東南アジア成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東南アジア成長株マザーファンド	東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東南アジア成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

東南アジア成長株オープン (愛称 アセアン・ドリーム)

【2015年4月14日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）」は、2015年4月14日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00~17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
5期(2013年4月15日)	12,315	400	37.2	93.9	—	1,528
6期(2013年10月15日)	11,121	200	△ 8.1	92.5	—	1,171
7期(2014年4月14日)	11,156	200	2.1	88.1	—	866
8期(2014年10月14日)	11,261	200	2.7	91.9	—	550
9期(2015年4月14日)	12,152	400	11.5	91.4	—	564

(注) 基準価額および分配金（税込み）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株組入比率」「株先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

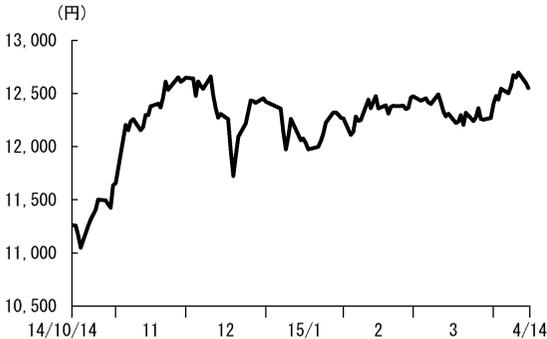
年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2014年10月14日	11,261	—	91.9	—
10月末	11,656	3.5	94.6	—
11月末	12,649	12.3	88.2	—
12月末	12,423	10.3	89.5	—
2015年1月末	12,264	8.9	91.8	—
2月末	12,472	10.8	92.6	—
3月末	12,399	10.1	93.1	—
(期末)				
2015年4月14日	12,552	11.5	91.4	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の11,261円から、当期末は12,152円となりました。なお、当期末に400円（税込み）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は1,291円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たり、期末の基準価額は、分配金（税込み）込みです。

◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「東南アジア成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・利鞘の上昇を背景に業績の改善が見込まれると判断し、ウェイトを高位に維持したシンガポールの銀行株が上昇したこと。
- ・高位に組み入れているインドネシアの銀行株が上昇したこと。
- ・日本円が東南アジア諸国の通貨に対し、円安になったこと。

(主なマイナス要因)

- ・一時組み入れていたシンガポールのオフショアマリン株や、企業の長期的な成長性に着目して保有を継続した石油株、パーム油株が原油・コモディティ価格の下落を背景に下落したこと。

◎投資環境（市況）

アセアン株式市場は、米国の早期利上げ観測が後退したことから海外の投資資金が流入するとの見方が強まり、2014年10月末に急伸びしました。その後、原油価格の下落を受けて石油株に対する業績悪化懸念が浮上し、12月中旬にかけて軟調な展開となりました。しかし、2015年に入り、欧米や中国・香港株式市場の上昇に加え、域内諸国の物価上昇率が低下したことを背景に、タイやインドネシアなどが政策金利の引き下げなど金融緩和策を実施したことなどが好感され、反発基調となりました。

◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

・政策動向への対応

インドネシア政府が50兆円規模のインフラ開発5カ年計画において、港湾や道路、発電所などの整備を打ち出したことから、建設資材の需要増が見込まれると判断し、セメント株を中心に選別投資しました。

・原油価格動向への対応

原油価格の下落で業績への悪影響が懸念される石油株やオフショアマリン株等を売却しました。一方で、燃料コストの低下により業績の改善が見込まれると判断した航空株や交通サービス株などを買い増しました。

・為替相場への対応

原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジを行っておりません。

◎分配金

当ファンドは、毎年4月14日、10月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準などを勘案し、400円（税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2014年10月15日～ 2015年4月14日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	3.187%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,152

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

アセアン株式市場は、緩和的な金融政策の継続やインフラ投資が拡大するとの期待を背景に、全体としてはじり高基調が続くと予想します。マクロ面では、各国の製造業購買担当者指数（PMI）や消費者信頼感などの経済指標は概ね横這いの動きとなっているため、景気減速懸念の高まりが株価の上値を抑える要因になると思われます。一方で、インフレ率は概ね低位で推移していることから、景気の下支えに向けた金融緩和策が実施されるとの期待が続くと考えます。政策面では、インドネシアやタイ、フィリピンなどを中心に景気浮揚を図るため、中長期的にインフラ投資の拡大が進むと思われます。

〔運用方針〕

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。

市場動向や資金動向に留意し、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドより提供を受けている投資候補銘柄に関する情報を参考にポートフォリオを構築します。セクター別では、株価バリュエーションが割安な水準にあるエネルギー株や、政策支援の恩恵が見込まれるインフラに関連する分野に注目します。なお、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年4月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	0.899	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(66)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.132	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.132)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.044	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.044)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.181	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(21)	(0.170)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	154	1.256	
期中の平均基準価額は、12,310円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月15日～2015年4月14日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東南アジア成長株マザーファンド	千口 27,531	千円 40,000	千口 56,167	千円 83,250

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2014年10月15日～2015年4月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東南アジア成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	240,032千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	530,263千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日～2015年4月14日)

利害関係人との取引状況

<東南アジア成長株オープン>

該当事項はございません。

<東南アジア成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 93	百万円 23	24.7	百万円 146	百万円 89	61.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	763千円
うち利害関係人への支払額 (B)	382千円
(B) / (A)	50.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2015年4月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東南アジア成長株マザーファンド	千口 389,326	千口 360,690	千円 544,786

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年4月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東南アジア成長株マザーファンド	千円 544,786	% 92.5
コール・ローン等、その他	44,111	7.5
投資信託財産総額	588,897	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 東南アジア成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（521,927千円）の投資信託財産総額（554,776千円）に対する比率は94.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお当期末における邦貨換算レートは1シンガポールドル=88.11円、1マレーシアリングギット=32.45円、1タイバーツ=3.68円、1フィリピンペソ=2.68円、1インドネシアルピア=0.0093円、1ドソ=0.0055円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年4月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	588,897,014
コール・ローン等	34,110,006
東南アジア成長株マザーファンド(評価額)	544,786,999
未収入金	10,000,000
未収利息	9
(B) 負債	24,320,325
未払収益分配金	18,583,199
未払解約金	502,440
未払信託報酬	5,197,398
その他未払費用	37,288
(C) 純資産総額(A-B)	564,576,689
元本	464,579,995
次期繰越損益金	99,996,694
(D) 受益権総口数	464,579,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,152円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.2152円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は488,563,104円、期中追加設定元本額は90,476,961円、期中一部解約元本額は114,460,070円です。

○損益の状況（2014年10月15日～2015年4月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,738
受取利息	1,738
(B) 有価証券売買損益	55,781,885
売買益	65,049,175
売買損	△ 9,267,290
(C) 信託報酬等	△ 5,234,686
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,548,937
(E) 前期繰越損益金	3,683,837
(F) 追加信託差損益金	64,347,119
(配当等相当額)	(44,195,536)
(売買損益相当額)	(20,151,583)
(G) 計(D+E+F)	118,579,893
(H) 収益分配金	△ 18,583,199
次期繰越損益金(G+H)	99,996,694
追加信託差損益金	64,347,119
(配当等相当額)	(44,242,512)
(売買損益相当額)	(20,104,607)
分配準備積立金	35,649,575

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,831,043円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	20,533,420円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	64,347,119円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	29,868,311円
分配対象収益(a+b+c+d)	118,579,893円
分配対象収益(1万口当たり)	2,552円
分配金額	18,583,199円
分配金額(1万口当たり)	400円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等（評価額）	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額（資産－負債）	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
支払開始日	2015年4月20日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年4月14日現在）

<東南アジア成長株マザーファンド>

下記は、東南アジア成長株マザーファンド全体(360,690千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
COMFORTDELGRO CORP LTD	280	440	128	11,320	運輸	
NOBLE GROUP LTD	990	520	45	4,009	資本財	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	140	170	181	16,027	銀行	
CAPITALAND LTD	470	450	162	14,313	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	150	150	306	26,961	銀行	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	110	110	35	3,159	食品・飲料・タバコ	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	100	100	233	20,547	銀行	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	270	270	71	6,328	不動産	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	680	680	29	2,606	食品・飲料・タバコ	
SINGAPORE AIRLINES LTD	90	30	35	3,150	運輸	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	510	510	225	19,861	電気通信サービス	
KEPPEL CORP LTD	200	100	94	8,299	資本財	
FIRST RESOURCES LTD	—	680	127	11,263	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,990	4,210	1,678	147,849	<27.1%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
DIGI.COM BHD	170	270	167	5,440	電気通信サービス	
GAMUDA BHD	380	380	194	6,301	資本財	
IJM CORP BHD	650	250	177	5,759	資本財	
MALAYAN BANKING BHD	290	90	85	2,759	銀行	
AMMB HOLDINGS BHD	190	410	261	8,501	銀行	
PUBLIC BANK BERHAD	50	50	95	3,085	銀行	
SIME DARBY BERHAD	190	190	175	5,696	資本財	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	490	490	303	9,842	銀行	
AXIATA GROUP BERHAD	272	472	328	10,675	電気通信サービス	
TENAGA NASIONAL BHD	100	180	259	8,434	公益事業	
HONG LEONG BANK BERHAD	—	50	71	2,320	銀行	
GENTING MALAYSIA BHD	580	580	267	8,676	消費者サービス	
GENTING BHD	210	210	189	6,139	消費者サービス	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	280	140	79	2,589	素材	
AIRASIA BHD	1,000	940	210	6,832	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,852	4,702	2,867	93,057	<17.1%>
(タイ)			千タイバーツ			
KRUNG THAI BANK - NVDR	855	855	2,026	7,456	銀行	
PTT PCL-NVDR	180	40	1,336	4,916	エネルギー	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	70	—	—	—	エネルギー	
THAI OIL PCL-NVDR	680	—	—	—	エネルギー	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	433	433	2,448	9,012	素材	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	250	250	4,762	17,526	銀行	
SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO-NVDR	70	70	1,242	4,572	銀行	
KASIKORN BANK PCL-NVDR	230	230	5,382	19,805	銀行	
ADVANCED INFO SERVICE PCL-NVDR	100	140	3,402	12,519	電気通信サービス	
CP ALL PCL-NVDR	380	380	1,624	5,978	食品・生活必需品小売り	
BANPU PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	860	860	2,580	9,494	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,108	3,258	24,804	91,281	<16.8%>

東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	930	430	1,161	3,111	資本財	
METROPOLITAN BANK & TRUST	504	504	4,985	13,360	銀行	
FILINVEST LAND INC	8,970	—	—	—	不動産	
FIRST GEN CORPORATION	2,000	1,400	4,116	11,030	公益事業	
ENERGY DEVELOPMENT CORP	—	4,000	3,320	8,897	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	12,404	6,334	13,582	36,400	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<6.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	2,150	1,900	2,289,500	21,292	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	1,740	1,620	2,106,000	19,585	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	2,802	2,622	1,887,998	17,558	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	665	665	999,162	9,292	銀行	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,780	1,280	1,046,400	9,731	自動車・自動車部品	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	—	1,000	735,000	6,835	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGAL PRAKARSA	550	110	250,800	2,332	素材	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	1,940	1,940	928,290	8,633	公益事業	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	6,050	6,680	1,867,060	17,363	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	2,020	8,350	1,728,450	16,074	不動産	
UNITED TRACTORS TBK PT	240	240	552,600	5,139	資本財	
GUDANG GARAM TBK PT	—	40	208,400	1,938	食品・飲料・タバコ	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	200	—	—	—	エネルギー	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	870	370	481,000	4,473	素材	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	210	—	—	—	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	21,217	26,817	15,080,660	140,250	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<25.7%>	
(ベトナム)			千ドン			
MILITARY COMMERCIAL JOINT	908	908	1,244,590	6,845	銀行	
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	198	—	—	—	エネルギー	
DONG PHU RUBBER JSC	8	8	30,096	165	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,115	917	1,274,686	7,010	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<1.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	47,687	46,239	—	515,850	
	銘柄 数 < 比 率 >	57	56	—	<94.7%>	

- (注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末のマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。
(注) —印は組み入れがありません。
(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

東南アジア成長株マザーファンド

第4期 運用状況のご報告

決算日：平成26年10月14日

「東南アジア成長株マザーファンド」は、平成26年10月14日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎設定来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率			
(設定日) 平成22.10.15	10,000	—	—	—	百万円 5,800
第1期 平成23.10.14	8,547	△14.5	96.9	—	2,490
第2期 平成24.10.15	9,701	13.5	96.1	—	1,294
第3期 平成25.10.15	12,585	29.7	95.2	—	1,137
第4期 平成26.10.14	13,429	6.7	96.7	—	522

(注) 1.基準価額は1万口当たりです。

2.設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

3.当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

4.株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		
(期首) 平成25年10月15日	12,585	—	95.2	—
10月 末	12,822	1.9	96.0	—
11月 末	12,439	△ 1.2	95.1	—
12月 末	12,484	△ 0.8	92.2	—
平成26年 1月 末	12,042	△ 4.3	90.3	—
2月 末	12,533	△ 0.4	96.2	—
3月 末	12,982	3.2	95.4	—
4月 末	13,141	4.4	90.2	—
5月 末	13,231	5.1	92.5	—
6月 末	13,073	3.9	92.8	—
7月 末	13,712	9.0	94.0	—
8月 末	13,952	10.9	96.0	—
9月 末	14,190	12.8	93.6	—
(期末) 平成26年10月14日	13,429	6.7	96.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

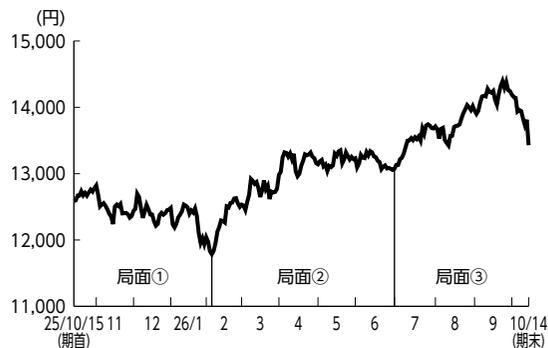
第4期（平成25年10月16日～平成26年10月14日）

基準価額の変動要因

基準価額の推移

基準価額は、期首の12,585円から当期末には13,429円となり、844円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

【市況要因】

局面①【期首～平成26年2月5日】

米国の量的金融緩和策の縮小開始を受けて、下落

アセアン株式市場は、期首以降、米国の債務不履行が回避されたことから投資家心理が改善したほか、米国の量的金融緩和策が当面続くとの見方が強まり、上昇する展開となりました。平成25年11月に入ると、10月下旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で「短期金利の上昇を懸念する」との文言が削除され、量的金融緩和策の縮小時期が早まるとの懸念から、反落しました。また、タイやインドネシアなど政治経済情勢の悪化なども嫌気されました。その後も12月下旬に、FOMCで量的金融緩和策の縮小が決定されたことや、中国の短期金利が上昇したことに加え、クリスマス・年末休暇を控えて様子見姿勢が強まったことから、安値圏でもみ合う展開となりました。フィリピンでは、台風30号の被害を受け、食品価格の上昇からインフレ懸念が強まり、下落基調となりました。また、インドネシアでは、通貨ルピアの対ドルレートが年初来安値を更新する中、通貨防衛のための追加の利上げ観測が悪材料

となりました。2014年に入り、1月は、中国の12月の製造業購買担当者指数（PMI）が市場予想を下回ったことやタイでデモの動きが強まったことから、下落して始まりました。1月末から2月初旬にかけては、米国や中国に対する景気減速懸念やアルゼンチン通貨の急落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落する展開となりました。※この間、基準価額は6.3%の下落となりました。

局面②【平成26年2月6日～6月末】

底堅い決算動向や政治的な不透明感の後退などから、上昇

アセアン株式市場は、新興国通貨の落ち着きを受けて反発しました。インドネシアは、2013年10-12月期のGDPや、12月の貿易黒字額がいずれも予想を上回る良好な内容となり、不動産や消費関連など景気敏感株中心に上昇しました。3月に入ると、ウクライナ情勢の緊迫化や中国の2月のPMIが8ヵ月ぶりの低水準にとどまったことなどが上値を抑えました。その後、フィリピンやインドネシアの決算発表で底堅い業績が示されたことから投資家のリスク回避姿勢が後退し、反発しました。中旬以降は、ロシアによるウクライナ南部のクリミアへの実効支配が進み、地政学リスクに対する警戒感が高まったほか、中国の2月の主要経済指標が市場予想を下回ったことから、調整する展開となりました。3月下旬以降、好決算を発表した銘柄を中心に反発し、全体は戻りを試す展開となりました。タイでは中央銀行による利下げ実施やバンコクでの非常事態宣言が解除されるとの期待が強まったから大型株を中心に堅調に推移しました。4月に入り、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が景気に配慮した金融政策の維持を示唆したことから米国の早期利上げへの懸念が後退し、上昇基調は継続しました。インドネシアは改革の進展が期待できるジョコウィド氏優位の大統領選挙の見通しに大きな変化はないとの見方が強まり、上昇しました。5月は、欧米向けの輸出回復に伴い、輸出比率の高いシンガポールなどのファンダメンタルズの改善が期待され、上昇基調が継続しました。6月は、高値警戒感から上値の重い展開となりましたが、タイでは、軍事政権が外資誘致や国有企業改革などの内容を盛り込む経済政策を発表したことから、

景気が底入れすると期待が強まり、戻りを試す展開となりました。

※この間、当ファンドの基準価額は10.9%の上昇となりました。

局面③【平成26年7月～期末】

上昇継続後、期末にかけて調整

7月に入り、米国のS & P 500指数が過去最高値を更新した流れを引き継いだほか、6月の中国の製造業PMIが市場予想を上回ったことから中国の景気の底入れ期待が強まり、アセアン株式市場は上昇しました。中旬にかけては、外需回復や域内の政治経済情勢の改善が好感されたものの、株価の上昇に伴い利益確定売りが上値を抑え、一進一退の値動きとなりました。下旬にかけては、イスラエルによるガザ地区侵攻やマレーシア航空機の墜落事件を巡り、地政学的リスクが高まり、上値が重くなりましたが、中国の景気回復期待を背景に上昇基調は継続しました。インドネシアでは、改革派とされるジョコウィド氏が7月9日に行われた大統領選で勝利したことを背景に経済改革の推進が期待され、ほぼ全面高となりました。8月は、欧米株式市場の下落やアルゼンチン国債のデフォルトを受けて投資家心理が悪化したことに加え、株価上昇に伴い利益確定の動きが強まり、反落しました。しかし中旬以降は、欧米株式市場が反発したことに加え、域内各国の経済指標が概ね景気回復を示唆したことから上昇しました。9月は、中国の8月のサービス業PMIが市場予想を上回ったことが好感され、上昇して始まりました。中旬にかけて、米国の早期利上げが懸念されたほか、主要経済指標の発表を受けて中国の景気減速懸念が強まり、利益確定売りが優勢となりました。下旬以降、中国景気の先行き不透明感や中東情勢の緊迫化から統落する展開となりました。10月に入り、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率予想を下方修正し、世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国でエボラ出血熱の感染・死亡が確認されたことを受けて、期末にかけ調整局面となりました。また、米国の量的金融緩和が10月末に終了する見込みで、アジアからの外国人投資家による資金流出の動きも下落要因となりました。為替

市場では円がアジア通貨に対し、急速に下落する展開となりました。

※この間、当ファンドの基準価額は2.7%の上昇となりました。

【セクター・銘柄要因】

（主なプラス要因）

- ①業種では金融セクターや公益セクターがプラス寄与となりました。
- ②銘柄ではマレーシアのTENAGA NASIONAL BERHADやベトナムのPETROVIETNAM DRILLING AND WEなどがプラス寄与となりました。
- ③円がシンガポールドルやマレーシアリングギットなど主要通貨に対し、円安となったことがプラス寄与となりました。

（主なマイナス要因）

- ・銘柄ではタイのPTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDRやマレーシアのPETRONAS CHEMICALS GROUP BHDなどがマイナス寄与となりました。

この結果、当期中の当ファンドの基準価額の騰落率は6.7%の上昇となりました。

運用経過

【株式組入比率】

期を通じて概ね90%以上の高位組入れを維持し、期末は96.7%となっております。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行っておりません。

【当期の運用状況】

(1) マクロ動向・政策動向への対応

各国のマクロ動向や政策スタンスに注目し、バリエーションや市場の成長性の観点からシンガポールやタイに注目し、国別配分を行いました。

(2) 業績動向への対応

企業の業績動向を分析し、成長性や収益性が期待される金融、資本財、エネルギーなどの銘柄を組入上位としました。

(3) 市場動向への対応

運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえつつ、実質的な組入比率を、期を通じて概ね安定的に推移させました。

(4) 為替相場への対応

原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジは行っておりません。

今後の運用方針

【投資環境の見通し】

アセアン株式市場は、米国の早期利上げに対する警戒感に加え、中国や欧州の景気減速に対する不透明感などから、不安定な相場展開が継続すると予想します。ただ、短期的な調整後、株価バリュエーション面で割安感が台頭し、徐々に底値固めの展開になると予想します。

アセアン各国の経済動向は短期的には、景気循環の影響や海外の景気減速から成長の下振れリスクが残るものの、中長期的には、所得増加を背景とした個人消費の拡大やインフラ投資の伸びを受け、内需主導による経済成長が続くものと思われま

す。国別では、シンガポールは、バリュエーション面で割安感が台頭していることや、不安定な相場展開の中でも、財務の健全性など信用力の高さが評価されると考えます。

マレーシアは、追加の利上げ懸念は残りますが、財政の健全化に向けた取り組みや、安定的な経済成長が評価されると予想します。フィリピンは、追加の利上げ懸念やバリュエーション面で割高感が残りますが、所得水準の上昇や海外からの送金増加を背景に個人消費の増加が期待されることや、官民共同パートナーシップ（PPP）に基づくインフラ投資の拡大が株価の支援材料になると予想されます。タイは、財務省が2015年度（2014年10月～2015年9月）10-12月期の予算執行率を引き上げ、インフラ投資を中心とした経済対策を推進することにより、景気回復

が見込まれます。インドネシアは、底堅い企業業績は評価できるものの、政治的不透明感からジョコウィド次期大統領の改革期待が後退しており、神経質な展開になると考えます。ベトナムは、政府による経済構造改革への取り組みや経済のファンダメンタルズの改善が株価の支援材料になると考えます。

【運用方針】

市場動向や資金動向に留意し、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドより提供を受けている投資候補銘柄に関する情報を参考にポートフォリオを構築します。引き続き、リスク分散に留意して国別配分を行い、投資環境、業績動向、成長性、セクター配分等を勘案した上で、個別銘柄を選別し投資を行っていく方針です。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

◎1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	80円 (80円)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	26円 (26円)
(c) 保管費用等	49円
合 計	155円

- (注) 1.費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a)売買委託手数料、(b)有価証券取引税、(c)保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 2.各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 3.単位未満は0と表示しています。

◎売買状況

○株式

決算期	第4期（平成25年10月16日～平成26年10月14日）				
	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
外	シンガポール	百株 15,270 (17)	千シンガポールドル 1,785 (4)	百株 20,490 (17)	千シンガポールドル 4,707 (8)
	マレーシア	千マレーシア リンギット 3,370 (142)	千マレーシア リンギット 2,309 (256)	千マレーシア リンギット 9,880 (142)	千マレーシア リンギット 7,644 (257)
	タイ	千タイバーツ 5,620	千タイバーツ 24,518	千タイバーツ 8,400	千タイバーツ 50,012
	フィリピン	千フィリピンペソ 42,705	千フィリピンペソ 33,103	千フィリピンペソ 98,725	千フィリピンペソ 52,911
国	インドネシア	千インドネシアピア 21,270	千インドネシアピア 10,770,237	千インドネシアピア 33,480	千インドネシアピア 18,162,569
	ベトナム	千ドン 8 (1,014)	千ドン 33,877 (167,089)	千ドン 1,624 (908)	千ドン 3,813,212 (125,089)

- (注) 1.金額は受渡代金です。
 2.単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載してあります。
 3.()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,550,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	749,152千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎主要な売買銘柄

○株式

第4期（平成25年10月16日～平成26年10月14日）							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GOLDEN AGRI-RESOURCES LIMITED	1,100	48,322	43	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	230	68,720	298
GLOBE TELECOM INC	10	41,574	3,959	GOLDEN AGRI-RESOURCES LIMITED	1,132	51,581	45
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	90	26,736	297	WILMAR INTERNATIONAL LTD	162	45,090	278
WILMAR INTERNATIONAL LTD	88	24,630	279	GLOBE TELECOM INC	11	43,677	3,798
HONG LEONG BANK BERHAD	50	22,167	443	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LIMITED	180	41,704	231
SIME DARBY BERHAD	60	18,363	306	DBS GROUP HOLDINGS LTD	30	40,178	1,339
COMFORTDELGO CORPORATION LIMITED	102	17,531	171	BANPU PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	417	39,490	94
BUMI SERPONG DAMAI PT	1,100	16,372	14	UNITED OVERSEAS BANK LTD	20	34,094	1,704
CP ALL PCL-NVDR	116	15,730	135	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	133	31,114	233
PT MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	150	15,628	104	FILINVEST LAND INC	9,303	30,621	3

- (注) 1.金額は受渡代金です。
 2.銘柄は新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第4期（平成25年10月16日～平成26年10月14日）					
区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	為替直物取引	467	177	37.9	1,083	287
	278	-	-	959	-	-

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	4,928千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,472千円
(B)/(A)	29.9%

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

東南アジア成長株マザーファンド

◎組入有価証券明細表

○外国株式

銘柄	前期末	当期末 (平成26年10月14日現在)		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(シンガポール-シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル 千円	
COMFORTDELGRO CORPORATION LIMITED	700	280	69 5,826	運 輸
NOBLE GROUP LTD	-	990	126 10,634	資 本
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	410	140	135 11,429	銀 行
CAPITALAND LTD	970	470	142 11,998	不 動 産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	450	150	269 22,734	銀 行
WILMAR INTERNATIONAL LTD	850	110	33 2,789	食 品・飲 料・タ バコ
UNITED OVERSEAS BANK LTD	300	100	221 18,636	銀 行
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LIMITED	2,000	270	71 6,050	不 動 産
GOLDEN AGRI-RESOURCES LIMITED	1,000	680	33 2,807	食 品・飲 料・タ バコ
SINGAPORE AIRLINES LTD	190	90	88 7,415	運 輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,910	510	189 15,940	電 気 通 信 サ ー ビ ス
KEPPEL CORP LTD	430	200	200 16,866	資 本 財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,210 11	3,990 12 1,580 - 133,130 <25.5%>	
(マレーシア-マレーシア証券市場)	百株	百株	千マレーシアリンギット 千円	
DIGI.COM BERHAD	500	170	98 3,228	電 気 通 信 サ ー ビ ス
GAMUDA BERHAD	760	380	180 5,943	資 本 財
PPB GROUP BERHAD	150	-	- -	食 品・飲 料・タ バコ
LAFARGE MALAYSIA BERHAD	410	-	- -	素 材
IJM CORP BERHAD	1,240	650	419 13,776	資 本 財
IOI CORPORATION BERHAD	860	-	- -	食 品・飲 料・タ バコ
MALAYAN BANKING BERHAD	440	290	279 9,176	銀 行
AMMB HOLDINGS BERHAD	330	190	125 4,139	銀 行
MISC BERHAD	320	-	- -	運 輸
PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT	270	-	- -	銀 行
PUBLIC BANK BERHAD	-	50	92 3,036	銀 行
SIME DARBY BERHAD	210	190	173 5,687	資 本 財
TELEKOM MALAYSIA BERHAD	670	-	- -	電 気 通 信 サ ー ビ ス
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,420	490	326 10,723	銀 行
AXIATA GROUP BERHAD	572	272	192 6,319	電 気 通 信 サ ー ビ ス
TENAGA NASIONAL BERHAD	810	100	124 4,100	公 益 事 業
GENTING MALAYSIA BERHAD	1,000	580	234 7,699	消 費 者 サ ー ビ ス
GENTING BERHAD	590	210	193 6,348	消 費 者 サ ー ビ ス
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	810	280	173 5,686	素 材
AIRASIA BHD	-	1,000	237 7,787	運 輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,362 18	4,852 14 2,850 - 93,655 <17.9%>	
(タイ-タイ市場)	百株	百株	千タイバーツ 千円	
KRUNG THAI BANK PCL-NVDR	175	855	1,983 6,545	銀 行
PTT PCL-NVDR	260	180	6,336 20,908	エ ネ ルギ ー
PTT EXPLOR & PRODUCTION PCL-NVDR	290	70	1,050 3,465	エ ネ ルギ ー
THAI OIL PCL-NVDR	640	680	3,264 10,771	エ ネ ルギ ー
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	653	433	2,524 8,331	素 材
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	390	250	4,900 16,170	銀 行
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PUBLIC CO-NVD	200	-	- -	電 気 通 信 サ ー ビ ス
SIAM CEMENT PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	100	-	- -	電 素 材
SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO-NVDR	250	70	1,235 4,077	銀 行
KASIKORN BANK PCL-NVDR	210	230	5,152 17,001	銀 行
ADVANCED INFO SERVICE PCL-NVDR	220	100	2,250 7,425	電 気 通 信 サ ー ビ ス

東南アジア成長株マザーファンド

銘柄	前期末		当期末 (平成26年10月14日現在)		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ-タイ市場)	百株	百株	千タイバツ	千円		
CP ALL PCL-NVDR	-	380	1,662	5,486	食品・生活必需品小売り エネルギー	
BANPU PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	3,500	860	2,451	8,088		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,888 12	4,108 11	32,809 -		108,270 <20.7%>
(フィリピン-フィリピン証券市場)	百株	百株	千フィリピンバツ	千円		
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	5,320	930	2,315	5,534	資本 銀行 不動産 電気通信サービス 公益事業	
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,094	504	4,241	10,137		
FILINVEST LAND INC	62,000	8,970	1,336	3,194		
GLOBE TELECOM INC	10	-	-	-		
FIRST GEN CORPORATION	-	2,000	4,990	11,926		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	68,424 4	12,404 4	12,883 -		30,792 <5.9%>
(インドネシア-インドネシア市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
BANK MANDIRI TBK	4,400	2,150	2,021,000	17,784	銀行 銀行 銀行 銀行 自動車・自動車部品 食品・飲料・タバコ 素 公益事業 電気通信サービス 不動産 エネルギー 素材	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	1,620	1,740	1,748,700	15,388		
BANK NEGARA INDONESIA PT	1,802	2,802	1,478,171	13,007		
BANK CENTRAL ASIA PT	1,055	665	837,900	7,373		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,150	1,780	1,130,300	9,946		
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK	1,050	-	-	-		
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA TBK	550	550	1,210,000	10,648		
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	3,000	1,940	1,105,800	9,731		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK PT	12,050	6,050	1,678,875	14,774		
BUMI SERPONG DAMAI PT	3,080	2,020	289,870	2,550		
PT UNITED TRACTORS TBK	-	240	436,800	3,843		
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	600	200	459,000	4,039		
PT SEMEN INDONESIA (PERSERO) TBK	2,070	870	1,313,700	11,560		
PT MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	-	210	317,625	2,795		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,427 12	21,217 13	14,027,741 -		123,444 <23.6%>
(ベトナム-ホーチミン証券市場)	百株	百株	千ドン	千円		
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	300	-	-	-		銀行 銀行 銀行 各種 エネルギー 素材
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK NEW	42	-	-	-		
MILITARY COMMERCIAL JOINT	840	908	1,271,844	6,359		
HAGL JSC	1,242	-	-	-		
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	200	198	1,940,400	9,702		
DONG PHU RUBBER JSC	-	8	38,192	190		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,624 5	1,115 3	3,250,436 -	16,252 <3.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	131,936 62	47,687 57	- -	505,545 <96.7%>	

(注) 1.邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2.邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の合計の比率です。

3.株数および評価額の単位未満は切り捨てです。

4.銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年10月14日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
株式	1,083,210	94.5%	505,545	96.7%
コール・ローン等、その他	63,050	5.5%	17,265	3.3%
投資信託財産総額	1,146,260	100.0%	522,810	100.0%

(注) 1.金額の単位未満は切り捨てです。

2.当期末における外貨建純資産 (508,369千円) の投資信託財産総額 (522,810千円) に対する比率は97.2%です。

3.外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1シンガポールドル=84.25円、1マレーシアリングギット=32.86円、1タイバーツ=3.30円、1フィリピンペソ=2.39円、1インドネシアルピア=0.0088円、1ドン=0.005円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年10月14日現在

項目	前期末	当期末
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 資産	1,153,783,050	522,810,265
コール・ローン等	61,822,270	16,377,533
株式(評価額)	1,083,210,085	505,545,054
未収入金	7,577,178	-
未収配当金	1,173,505	887,667
未収利息	12	11
(B) 負債	16,099,676	-
未払金	16,099,676	-
(C) 純資産総額(A-B)	1,137,683,374	522,810,265
元本	903,975,850	389,326,991
次期繰越増益金	233,707,524	133,483,274
(D) 受益権総口数	903,975,850口	389,326,991口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,585円	13,429円

(注) 1.当ファンドは監査対象ではありません。

2.計算期間末における1口当たり純資産額は1,3429円です。

3.当ファンドの期首元本額は903,975,850円、期中追加設定元本額は0.0円、期中一部解約元本額は514,648,859円です。

4.当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、東南アジア成長株オープン (愛称 アセアン・ドリーム) 389,326,991円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年10月16日 至 平成26年10月14日

項目	前期	当期
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 配当等収益	35,519,414	20,698,280
受取配当金	35,501,614	20,688,033
受取利息	17,800	10,247
(B) 有価証券売買損益	278,605,611	33,459,558
売買益	343,202,734	101,687,221
売買損	△ 64,597,123	△ 68,227,663
(C) 信託報酬等	△ 3,102,792	△ 3,030,947
(D) 当期損益金(A+B+C)	311,022,233	51,126,891
(E) 前期繰越増益金	△ 39,904,722	233,707,524
(F) 追加信託差損益金	37,887,708	-
(G) 解約差損益金	△ 75,297,695	△151,351,141
(H) 計(D+E+F+G)	233,707,524	133,483,274
次期繰越増益金(H)	233,707,524	133,483,274

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等の金額は保管費用等です。なお、当ファンドには信託報酬はありません。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。